

次期草津市地球温暖化対策実行計画 素案たたき台抜粋 環境審議会意見および対応方針

※誤植や表現方法に対する指摘・意見については割愛

No.	ページ	意見	対応方針
1	46	「カーボンニュートラル」とはCO ₂ 排出量と吸収量のバランスをとることと解釈するが、表中2行目の温室効果ガス排出量・吸収量欄の2030目標を50%と設定しているが、吸収量の説明も必要ではないか。	吸収量が緑によるCO ₂ 吸収であることがわかるよう、説明を追記する。
2	47	「2019年度と比較して、2030年度に2.5倍をめざす」とあるが、住宅が17330→62404kWで3.6倍、非住宅が20712→31783kWで1.5倍と大きな差があるのが気になる。住宅の3.6倍は到底実現困難な目標値なのではとってしまう。片方は1.5倍、もう片方は3.6倍という、この目標数値設定は妥当なのか？そもそも2019年度とはデータが古すぎる。2023年度や2022年度の直近のデータと比較するべきだと思う。	この数字は、滋賀県より試算されたものであり、県は国の試算方法に準拠されている。すなわち、国の再生可能エネルギー導入目標も2019年度を基準とし、全体として2.1倍をめざしているため、県もそれに倣い、2019年度比2.1倍（太陽光発電は2.0倍）とされている。しかしながら、草津市の数字としては、県の目標数字を、人口や床面積のみで按分した結果、2.5倍となり、結果として国や県の数字から乖離しているため、2.0倍になるよう見直す。 なお、住宅と非住宅の乖離については、県も非住宅が1.7倍、住宅が3.0倍と試算しているため、非現実的な数字ではないと考えている。
3	48	ゼロカーボン、低炭素、脱炭素の用語が混在しているが、用語の定義を説明し、区別してわかり易く用いる必要があると思う。	資料編の用語解説で説明する。
4	50	「事業者、団体」とするのか、「事業者・団体」とするのか統一が必要。使い分けるならばそれなりの根拠を明らかにすべきである。	条例や宣言文にあわせて、文章においては、「…事業者、団体等…」、単語としては「事業者・団体」に統一する。
5	50	「くさつゼロカーボンアクション」とは「日常生活における脱炭素取組」のことか。	ご指摘の通りであり、環境省はゼロカーボンアクションを、『～できることから始めよう、暮らしを脱炭素化するアクション!～各地で異常気象が発生する中、気候変動という地球規模の課題の解決に向けて、日本は「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」（2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること）を目指していま

			す。この高い目標の達成に向けて、社会の仕組みを大きく変えていくことに加えて、日常生活の中で、一人ひとりのライフスタイルに合わせて、できることがあります。暮らしを脱炭素化することで、快適やおトクといったメリットにつながることもあります。具体的にどんなことをすればいいのかを知ってもらうために具体的な30項目のアクションを設定しました。』と説明しており、これを要約したもの。
6	51	県・市欄①地域の自然的社会的条件に応じた政策とあるが、後段で草津市の現状を説明する必要があると思う。	今回、照会していないが、第2章で草津市の状況を説明している。
7	53-54	p53の「重点アクションとは」の解説とp54頁の重点アクションの指示する内容がかけ離れた内容になっている。	ご指摘に基づき、p53と整合性を図れるよう、p54を修正する。
8	54	「愛する地球をミライへ」の「ミライ」をカタカナにした意図は何か。	令和3年度の草津市気候非常事態宣言後、啓発動画を地元立命館大学出身の若手ベンチャー企業に委託して制作いただいた際、キャッチコピーとして「未来」をカタカナ表記にしてインパクトを持たせた「愛する地球をミライへ。」を提案いただいたもの。
9	58	重点A④に「断熱対策などの支援を行い」とあるが、具体的に何を支援するのか。セミナー開催、エコ診断の実施が支援の内容か。それでどの程度の効果があるのか疑問である。	現時点では、高断熱窓に対する国・県の補助制度との協調補助や、遮熱カーテンに対する市独自の補助制度ができないか検討中である。 CO2削減目標は、仮に想定している補助制度を実施したとして、そのCO2削減効果(量)を国の資料等から引用したもので、これまでの専門部会での審議を踏まえ、取組効果を見える化することでモチベーションに繋げたいと考えている。
10	60	環境にやさしい移動の推進で、公共交通機関への利用転換とあるが、啓発だけでなく具体的なインセンティブなしで転換が進むという想定か。具体的なインセンティブが必要だと思う。現在の草津市は自家用車の分担率が高かったと思う。	まずは、地域公共交通ネットワークの充実を図り公共交通機関を利用しやすいよう環境整備を進めるとともに、学校での出前講座やイベントでの啓発を充実させていく。
11	60	熱中症予防推進の達成指標が、「くさつエコスタイルコンテスト…」であるが、	全ての世代や事業を対象として進捗管理することは困難であり、現計画と同様、「くさ

		これは指標として妥当か。熱中症で救急搬送などの多い高齢者の状況などが含まれない指標になっている。	「エコスタイルコンテスト」での小学生を対象としたアンケート結果という切り口で進捗管理していきたい。
12	65-86	現在設定している進捗管理指標で少し無理があると感じたものがいくつかあった。	進捗管理指標については、市の各部局にも照会し、実用的であると考えられるものを設定しているが、懸念点のある指標については、具体的に指摘をいただきたい。
13	66	「取組内容」は県の取組内容になっているように感じるが、問題ないか。市として運営される「取組内容」を他ページのように具体的に記入した方がよいのではないか。	ご指摘のとおり、県の計画や国の地域脱炭素ロードマップの文言を引用していたが、市の目線の文章になるよう見直す。
14	66	取組②の進捗管理指標は表彰者数であるが、このコンテストは表彰の基準等がクリアで表彰者なしの年もあるか。毎年表彰する慣例があるならば、指標になっていない。	くさつエコスタイルコンテスト<企業・団体部門>は、「愛する地球のために約束する草津市条例」に基づく表彰事業であり、審査基準も設けている。毎年表彰する慣例にはなっていない。
15	67	わざわざコラムとして、まだ、研究開発段階である桐蔭横浜大の宮坂先生のペロブスカイト技術の紹介で紙面を割く必要を感じない。	ペロブスカイトなど次世代型太陽電池は、国でも社会実装に向けた支援が加速化していることから、太陽光発電に関する最近の動向として、市民の皆様にも広く知っていただきたいと考える。 参考：経済産業省資源エネルギー庁資料 https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/green_power/pdf/010_04_00.pdf
16	68	他ページ（例：p72・p85）のように、「取組内容」の個所にも下段の「工程表」のいくつかを記載すべきではないか。余白もあり、具体の取組を記載した方が印象にも残り、より受け入れられやすいと思う。 「(略) 省エネ性能の向上とレジリエンス向上も兼ねて、太陽光発電や蓄電池、コージェネレーションシステムなど優先的に再エネ・蓄エネ設備等の導入を検討。」	ご指摘に基づき、取組内容を「…レジリエンス向上も兼ねて、優先的に太陽光発電や蓄電池、コージェネレーションシステム等の導入を推進。」とする。
17	68	取組③は取組内容が「…導入を検討」となっているが、検討だけで6年間という	市公共施設については令和5年度に再エネ活用調査を行っており、令和7年度以

		ことか。具体的なアクションはなしということか。	降計画的に導入する方向で調整している。「導入を推進。」と表記を見直す。
18	69	省エネ診断について、単に「情報提供」だけでは促進できないのではないかと。「支援」へ変更して、例えば、対象の中小企業を訪問して代表者に説明するなどの方策を検討するなどが必要と思われる。	市としてもメール等で情報提供するだけでなく、現在、草津商工会議所と立命館大学に配置いただいているコーディネータと連携し、市内の中小企業等を訪問する際に、省エネ診断等の支援制度を活用いただけるよう積極的に案内する。
19	69-70	取組④と⑤の省エネ診断は同じものか。診断内容は異なるか。	取組④と⑤の省エネ診断は同じものである。企業の皆様方には、まずは④省エネ診断の受診していただき、それを踏まえて効果が高いものから⑤省エネ・再エネ設備の導入を進めていただきたいと考えている。
20	75	「…創エネ機器等導入を促すため、セミナーの開催や、支援策を展開」は、家庭部門自らの取組ではない。	ご指摘の通りであり、「…まずは更なる省エネ・創エネ機器等を導入していくため、セミナーへの参加等による情報収集や支援策を活用。」に修正する。
21	76	ZEH の説明文の中の、「外皮」は「外壁」の間違いではないか。	「外皮」で間違いはないが、専門性の高い用語のため、注釈を付与する。
22	78	全てではないメーカー名、車種の記載が気になる。	「次世代モビリティガイドブック 2019-2020」(環境省・経済産業省・国土交通省)に掲載されている車種は 200 近くあり、全てを記載できないため、一部抜粋とした。できるだけ多様なメーカーが掲載できるよう調整する。
23	79	取組⑩は脱炭素モビリティ(人・モノ移動)推進であるが、工程には「物流による CO2 排出削減取組」しか書いていない。人の移動は「公共交通機関への利用転換」と重複している。進捗管理は人数が入っている。人の移動の話と物流を分けるなら分けて書く方が良いと思う。ここは物流の話だとすると進捗管理指標は違うものにする必要がある。	ご指摘に基づき、工程矢印に「草津市地域公共交通計画による取組の推進」を追加する。物流については、専門部会での審議で重点アクションとして「置き配の推進」を検討していたが、政府が令和 6 年 10 月から「置き配」の利用者に対してポイントを付与する施策(置き配ポイント)を開始したため、物流は国の方で対策が進むものとして、市としての重点アクションと進捗管理指標の設定は見送った。
24	79	進捗管理指標に「置き配対応件数」などの指標が必要である(前の会議で議論になっていたはず)。	重点アクションとして「置き配の推進」を検討していたが、政府が令和 6 年 10 月から「置き配」の利用者に対してポイントを付与する施策(置き配ポイント)を開始したため、物流は国の方で対策が進むものとして、市とし

			での重点アクションと進捗管理指標の設定は「環境にやさしい移動の推進」に変更した。
25	80	最下段の工程表の国の部分は、環境省の施策で最近用いられている 「3R+Renewable」の表現のほうが良いのではないかと。	第3次草津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画では、国の「第四次循環型社会形成推進基本計画」に基づき、取組の順序としては、分別やリサイクルを継続しつつも、まずは2R（発生抑制:リデュース、再使用:リユース）に重点を置くこととしているため、この表現となっている。
26	81	取組⑫には熱中症対策と防災対応等の強化とあるが、進捗管理は熱中症予防だけで、防災対応にまったくふれていない。防災対応に関する指標も設定する必要があるはずである。	風水害への対応については地域防災計画等で定められ、また、防災講座は危機管理や土木部門で対応されているため、本計画すなわち気候変動適応計画としては、熱中症予防を中心に据えた。
27	81	進捗管理指標の部分が、「くさつエコスタイルコンテストに参加した子ども」とかなり限定された表現になっている。熱中症対策は必須ともいえる事項であり、学校行事全般を対象を広げることは出来ないかと、検討いただきたい。	全ての世代や事業を対象として進捗管理することは困難であり、現計画と同様、「くさつエコスタイルコンテスト」での小学生を対象としたアンケート結果という切り口で進捗管理していきたい。
28	82	エコアクションについては参加者のみを目標にするのではなく、総ポイント付与数の目標値も設定すべきである。	1世帯で多数のポイントを申請するのではなく、多くの世帯にポイント申請をきっかけにして幅広いエコアクションに取り組んでいただきたく、参加世帯数で目標を設定した。
29	87	冷房、暖房の「設定温度」は「室温」と記す方がよいと思う。	出典の資源エネルギー庁資料の引用であり、「室温」に変換して表記するのは困難である。
30	87	身近な省エネの取組例で挙げられている内容は適切なのか。 今夏のような猛暑で冷房の使用時間を1時間短縮などは無理なように思う。パソコンの使用時間短縮も仕事で使う人には無理である。テレビの視聴時間を短縮して代わりにゲームをする家庭もありそうだ。 省エネ取組例に入るのかどうか分からないが、グリーン購入の具体例や、自転車利用などでどのくらい違うかを書くことはできないのか。	「身近な省エネ取組例」は資源エネルギー庁の資料の引用であり、全ての人にパソコンの使用時間の短縮などを求めるという趣旨ではなく、一つ一つの省エネ取組の効果が見える化されている資料を盛り込むことで、市民にイメージを持っていただきやすいと考え、現計画と同様、掲載を検討した。 グリーン購入の具体例は p73 に記載している。また、移動手段（徒歩、バス、自動車、電車等）による環境負荷（CO2 排出量）の違いについては、p61 に記載した。

31	92	「在来生物の生態系」は「貴重動植物の生息環境」とすべきである。	ご指摘に基づき、「在来生物の生態系」を「貴重動植物の生息・生育環境」に変更。
32	—	ZEH、ZEB、ナッジ、BI-Techをはじめとする略称が使われているが、必ずしも一般にはなじみがない言葉である。市民向けとしては、この類の言葉全てに説明が必要である。エコ・アクション・ポイント、サーキュラーエコノミーなど一部だけコラムで説明しているのでバランスが悪いと思う。	頻繁に出現する用語や概念に関してはコラム等での説明を付与している（ZEH、ZEBはp76の参考資料で説明）。ナッジ、BI-Tech、RE100については、説明を追記する。

次期草津市地球温暖化対策実行計画 概要版 環境審議会意見および対応方針

※誤植や表現方法に対する指摘・意見については割愛

No.	ページ	意見	対応方針
1	4	市民は「ゼロカーボンアクション」、市役所や事業所は「脱炭素取組」と異なる表現を用いる意図は何か。	国（環境省）が日常生活における脱炭素取組を「ゼロカーボンアクション」と称し啓発を行なっているため。
2	5	「省エネ診断を受診した市内中小企業 15 者以上／年」は本編に合わせて「15 件」の表現が適切ではないか。	「者」に統一し、本編で「件」になっているところを修正する。
3	8	この概要版が市民、子ども向けであるなら、緩和策で部門を細かく分け過ぎていると思う。「家庭・学校」、「事業所（工場、事務所、運輸、サービス業など）」、「市役所」でまとめてもいいと思う。その他は市役所業務での取り組みになるのではないか。	緩和策を 5 部門に分けて取組項目を整理したのは、国の計画策定マニュアルに基づき代表的な温室効果ガス排出 5 部門ごとに整理したため。
4	－	ZEH、ZEB など略称が使われているが、必ずしも一般にはなじみがない言葉である。市民向けとしては、説明をつける必要があると思う。	概要版においても、適宜、説明を追記する。

次期草津市地球温暖化対策実行計画 全般 環境審議会意見および対応方針

※誤植や表現方法に対する指摘・意見については割愛

No.	意見	対応方針
1	<p>発電という面だけとってみると、環境にとって望ましいのは間違いないが、太陽光発電装置が寿命を迎える数十年後の撤去や処分までのことを考えると、果たして太陽光発電は本当に環境にやさしい発電といえるのか、少々疑問に感じている。というのも、数年前に自分自身が太陽光発電を導入しようかと検討したときに、そのような課題があることを知って、撤去や修理などの費用面などを考慮して断念したことがあるからだ。</p>	<p>推計では本市の再生可能エネルギーポテンシャルは太陽光発電が唯一であり、本市の地球温暖化対策実行計画として普及を進める姿勢を示す必要がある。</p> <p>太陽光パネルの廃棄問題について、国でリサイクル推進に向けた検討が進められている。</p> <p>https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/resource_circulation/solar_power_generation/001.html</p>
2	<p>「カーボンニュートラル」の考えに基づいたCO2排出量の削減と緑による吸収量のバランスが崩れた現代社会が直面する地球温暖化に私たちができる取組をわかり易く記述することが重要であると思う。</p>	<p>審議会・専門部会からの指摘に基づき、全体として「わかりやすく」記述するよう腐心しているが、わかりにくい部分については、具体的に指摘をいただきたい。</p>
3	<p>先の会議で概ね総意であった、「エコ・アクション・ポイント」をより前面に出して市民参加を促すという点について、この計画では余りはつきりとは打ち出し切れていないようにも感じる。実際に市民向けにその色が出ていればそれで良いとは思う。</p>	<p>エコ・アクション・ポイントをより前面に出すよう表現を見直す。</p>